

意見書

2006-7-20

武庫川流域委員会  
松本 誠委員長様

委員 谷田 百合子

1、河道対策について リバーサイド住宅は全戸移転を提案します。

1970年代後半に宅地開発がされる迄は、この地は河原であり氾濫原でもありました。1983年、2004年と2度も洪水被害を受け、建物も老朽化が激しく移築は不可能です。現在、川添いの45戸は川の拡幅、築堤のために立退きが進行中ですが、残りの40戸については立退きの対象にはならず洪水の危険は残っています。

河川整備基本方針では「流下能力」を「3300t/s」と設定されました。このような大きな流量はさらなる河床掘削だけでは不可能です。基本方針レベルではさらに拡幅が必要になりかなりの戸数が立退きを迫られることとなります。

もし全戸が移転するならば、河床掘削はもとより強固な築堤も不要です。7月17日、朝日新聞朝刊の社説では、新潟県の刈谷田川、五十嵐川の例が掲載されていました。五十嵐川では400戸もの移転が始まったそうです。現在のところ、武庫川では全戸移転は選択肢にはないと何度も云われましたが、現実を直視し柔軟に対応するのが財政上からも災害防止の点からも最上の策です。

2、堤防強化について

「川はあふれる」という前提にたって「堤防強化策」を河川整備計画に入れる。ダムのあるなしにかかわらず、越流しても破堤しない堤防の強化、改修は絶対に必要です。新潟大学の熊孝教授は「TRD」工法を示唆されました。連続地中壁工法1mにつき50万円、10kmで50億。その他、種々の工法があると思われる。

3、流下能力について 粗度係数は水位実測にもとづく逆算粗度係数を  
第46回総合治水ワーキング、資料3 7.2計画河床高及び計画横断

(1)検討手法及び粗度係数. . . . . 不等流計算に必要な定数である粗度係数は実績洪水の痕跡水位などをもとに逆算することにより推定する. . . . .

基本高水を決める時、2004年の23号台風洪水は、棄却基準により棄却されるところを「実績洪水」だからと数値を調整してまで入れ「実績」を尊重した。そして100年確率を大きく上回る最大値を採った。しかるにその時の「流下能力」の推定には、痕跡水位にもとづく粗度係数ではなく、安全側にと計算値を採用するのは論理性に欠ける。河川工学は数学や物理学ではない。自然を相手にする限り、経験則を採らざるを得ない。マンニングの公式等も経験からのものである。

いずれにしても「水位」すら満足に測られていない武庫川の「計画」には恣意的な数値が入りすぎる。

以上

# あふれる川を前提に

## 豪雨対策

300年に1度と言われる豪雨に見舞われた新潟水害から先週で2年たった。信濃川の支流の刈谷田川と五十嵐川の堤防が決壊した。1万棟を超える家屋が水につかり、12人が水死した。水の勢いはすさまじく、創建400年の寺まで押し流した。豪雨の目には、新潟県内の5カ所のア

メダス観測所で、史上最大の1日雨量を記録していた。

最近、日本各地で雨の降り方が激しくなり、今年も局地的に大雨が降っている。地球の温暖化が影響しているのだから。この30年間で1日に200mm以上の大雨が降った日数は、20世紀初めの30年間に比べ、1.5倍に増えている。刈谷田川では上流に洪水調節のダムが

でき、堤防も完成していた。100年に1度の洪水に耐えられるはずだった。五十嵐川でも、基のダムが築かれ、洪水対策が進みつつあった。だが、雨の量が想定を超えた。

このことをどう考えればいいのか。戦後、日本の治水は「河道に水を封じ込め、流域を平等に守る」という方針で貫かれてきた。上流にダムを造り、堤防を連ねて、1滴たりとも川の外に水を出さない。そんな考え方だ。

水害の後、新潟県はそうした方法を改めた。

刈谷田川では、上流の堤防の一部を低くし、水田約100haを遊水池にする計画を進めている。大量の雨が降った時には、あえて水をあふれさせ、人の住んでいないところに誘導しようというのだ。

五十嵐川では、水につかりそうな400戸の移転が始まった。こちらは早々と逃げる道を選んだ。

いずれも、洪水をすべて川に封じ込める方法が現実的ではない、と考えた結果だ。この方針転換を高く評価したい。

実は、ドイツもそんな封じ込め策に見

切りをつけた。温暖化が原因とみられる大洪水が頻発するからだ。

02年夏、500年に1度と言われる洪水が襲い、1兆円を超える被害が出た。これを受けて、昨春、川はあふれるという前提に立つ洪水予防法を施行した。100年に1度の洪水が起きると予想される地域を指定し、建物の新築を厳しく制限するというのが主な内容だ。

国土交通省にも動きがある。豪雨対策を考えていた審議会が昨春、流域を平等に守る考えを改める提言を出した。途切れなく堤防をつくるのではなく、住宅や農地など洪水から守るべき対象を絞り込もうというのだ。

場所によっては、反発があるかもしれない。だが、いくらダムを築いても、どれだけ堤防を強固にしても、それで人の命や財産を完全に守れるかどうか。はなはだ疑わしい。

洪水への有効な手立てとは何か。豪雨の頻発や財政事情を考えると、審議会の提言は現実的な判断と言えよう。

川はあふれるもの。その前提に立ち、行政も住民も対策を考えていきたい。

アヤコ  
7/17  
2006